

## 連携・協働（コラボレーション）教育を大学教育に位置づける

### —大阪府立大学におけるその現状と課題—

○ 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類 山中 京子 (会員番号: 04129)

山野 則子 (大阪府立大学 会員番号: 03203)

キーワード3つ: 連携・協働、コラボレーション、専門職教育

#### 1. 研究目的

社会福祉を含む様々な対人支援領域で多領域・多職種の支援者が連携・協働して支援を行うことがいまやスタンダードとなってきた。そもそも多様な側面を持つ存在である人を対象とする対人支援領域でその支援が多領域にまたがって展開することは必然とも言えるが、特に近年になって連携・協働の動きが加速化した理由として、専門領域別、施設別、行政単位別などの縦割り支援による非効率な支援の重複や強い役割分業意識によって生じた支援の継続性や有効なつながりのなさの弊害が明らかとなったこと、また児童虐待、貧困、DVなどの社会問題の拡大化、深刻化が、既存の専門領域のみでの解決方法の限界を明らかにし、多くの領域が総力をあげて問題解決にあたることが要請されたことなどがあげられる。この連携・協働への社会的要請を背景に多くの支援者が積極的に連携・協働に取り組んでいる。連携・協働することによって支援の広がりや質の向上を実感することは確かにあるだろう。しかし、そもそも支援観、支援方法の異なる多職種が連携・協働しようとして生じる葛藤や課題に直面し、当惑することも多々あるのが現在の連携・協働の現実であろう。このような連携・協働の困難を少しでも解決し、質の高い支援を実現するためには何が必要なのだろうか。筆者は支援者自身が自分たちの行っている実は複雑な連携・協働という活動を分析し理解するための概念的知識をもつことであり、その知識を基盤に実際に連携・協働に必要とされる一定の力量を獲得することであると考える。また、このような連携・協働教育を実践の場に出る前の大学教育に明確に位置づけていくことが重要性であると考え。このような問題意識に基づき、大阪府立大学では、4年前より連携・協働教育に取り組んできた。本発表では、大学における連携・協働教育の意義とその教育の内容の検討に資するため、教育実践の現状と課題を報告する。

#### 2. 研究の視点および方法

2012年から現在まで大阪府立大学において実施してきた連携・協働教育に関して、カリキュラム構成、科目の講義内容、演習の具体的方法などについて具体的に紹介する。また、2014年度末に地域保健学域のうち教育福祉学類の受講学生を対象に行った講義に関する無記名自記式の授業効果評価アンケートの単純集計結果を報告する。

#### 3. 倫理的配慮

2014年度末に受講学生を対象に行った無記名自記式の授業効果評価アンケート調査の

実施に際して、具体的な倫理的配慮として、調査への任意の参加を保障するため講義が終了した後アンケートを配布、回収する、受講学生に対してアンケートは無記名であり成績にはいっさい影響しない旨説明を行った。

#### 4. 研究結果

**カリキュラム・科目内容：**連携・協働教育のために特にデザインされた科目はコラボレーション論（学域卒業必修科目、2年次後期担当）とコラボレーション演習（選択科目、4年次担当通年科目）である。コラボレーション論を2年次に履修し、教育福祉学類では社会福祉実習（3年次）、保育実習（3、4年次）、教職実習（4年次）、SSW実習を終了した者あるいは履修中の学生、看護学類、総合リハ学類では3年次の専門実習を終了した者がコラボレーション演習を履修できる積み上げ式の科目構成となっている。コラボレーション論では総論として、連携・協働の定義、基本的機能、形成プロセス、連携・協働に必要なコンピテンシー、メリット・デメリット、連携・協働での葛藤、その葛藤への対応、各論として各分野での連携・協働の実際などを講義する。連携・協働の基本的機能として、支援のための目標達成機能、支援のための知識、判断、方法の交換機能、支援のための協力的関係の形成・維持機能、支援者の限界性認識機能を挙げ、その機能を体験的に認識し、かつその機能を具現化するための力量を獲得するための演習として社会福祉、保育、教職、看護、OT、PT等の専門科目で学習してきた知識を用いてその各領域の支援観や支援の特徴的な考え方を他領域の学生に説明するなどのグループ発表を行う。また、連携・協働での葛藤とその解決を体験的に理解するため、提示された事例において対立する支援方針によってグループに分かれ、お互いの支援方針のメリット・デメリットを討議し、お互いの方針の理解を深め、擦り合わせられる点を見つけて、一定の方向性を導き出すグループワークなどを行う。

**アンケート結果：**コラボレーション論を履修した学生のアンケート結果(N=60)では、「メリットについてわかった。」71%（「ややわかった。」23%）、「デメリットについてわかった。」78%（「ややわかった。」21%）、「連携・協働での葛藤についてわかった。」51%（「ややわかった。」40%）、「連携・協働では異なった意見や立場をよく聴くことが大切なことがわかった。」87%（「ややわかった。」13%）、「連携・協働では自分の意見を積極的に提示することが大切であることがわかった。」50%（「ややわかった。」46%）などであった。

#### 5. 考察

アンケート結果を踏まえると、教育のねらいとしている連携・協働の多様な側面や複雑性の理解は一定達成されていると思われるが、連携・協働では当然生じる多領域・多職種間の葛藤への理解は十分達成されていないことがわかった。また、連携・協働を実現する力量についても理解にばらつきがあり、講義方法やグループワークおよび事例検討の具体的方法に関してさらなる検討が必要であることが明らかとなった。